

# 岸田首相側 寄付金未記載

## 21年に10万円、ミスも多く

岸田文雄首相が代表を務める自民党広島県第1選挙区支部が2021年、他の自民党支部から受けた寄付金10万円を政治資金収支報告書に記載していなかったことが分かった。第1選挙区支部のほか、岸田首相の資金管理団体と後援会の収支報告書、選挙運動費用収支報告書でも、寄付を受けた日付や団体名を間違ったケースが計9件あった。不記載を含め10カ所以上の修正が必要となる見込みで、首相の事務所担当者はいずれも「訂正する」としている。

岸田首相を巡っては昨年、21年分の政治資金や選る事態となっていた。この政党支部で発覚。政治資金の管理の在り方が問われ、1選挙区支部と、資金管理

選費用に関して、領収書のただし書きや宛名を空欄で受け取るなどの不備や、選挙費用の不記載などが多数判明した。

首相は今月、内閣改造・自民党役員人事を終え、新体制をスタートさせたばかりだが、閣僚らから政治資金を巡る問題が相次ぎ噴出した。交付金の不記載や、国政選挙に関する国の事業を請け負う業者による寄付禁止への抵触が疑われる事案が、高市早苗経済安全保障担当相や萩生田光一政調会長、小池百合子選対委員長らの政党支部で発覚。政治資金の管理の在り方が問われ、1選挙区支部と、資金管理

第1選挙区支部は21年9月21日、自民党広島県柔道整復師連盟支部から10万円の寄付を受けたが収支報告書に記載していなかった。

さらに、領収書を選挙区支部ではなく、誤って首相個人名で発行していた。事務所担当者は「総裁選前後で経理担当者が不在にして、他の者が対応し個人名の領収書を発行してしまった」としている。

不記載のほかに、寄付を受けた政治団体の名称や記載欄を誤ったケースが3件、寄付の日付を間違ったケースが6件あった。これらのミスがあったのは、第一選挙区支部と、資金管理

団体「新政治経済研究会」、個人の選挙運動の収支報告書。岸田文雄後援会、岸田首相書。